



▲中川小学校

主な内容

一般質問	2～11P
伊芸 孝／大城 政敏／大城 一之／宇久田朝仁／東 寛治	
嘉数 義光／仲間 昌信／外間現一郎／崎浜 秀幸／仲間 政治	
平成23年第3回定例会議決結果	12P
意見書 等	13P
その他	14P

平成23年第3回 定例会

一般質問

(※質問順に掲載し、質問・答弁は要約)



伊 芸 孝 議員

垂直離着陸輸送機
MV-22オスプレイの
沖縄配備について

垂直離着陸輸送機

MV-22オスプレイを配備
すると報道がなされたが

町 長
県や関係市町村と
連携し、反対していく

伊芸議員 2012年から

普天間飛行場に配備すると
報道された、垂直離着陸輸
送機MV-22オスプレイは
どのような輸送機か。

儀武剛町長 主翼先端のプ

ロペラにより垂直離着陸が
可能で、飛行中はプロペラ
が水平になり固定翼機並み
の速度、距離を達成する輸
送機である。

伊芸議員 従来の輸送機よ
りも安全で静かであると報
道されているが、どう考え
ているか。

宮里安秀企画課長 MV-

22オスプレイに関しては、
開発から運用段階にかけ墜
落事故で30人以上が犠牲に
なっており、危険性はぬぐ
えない。また、垂直離着陸

時の騒音が大きく、CH-
46E輸送ヘリよりも騒音は
激しくなると認識している。

伊芸議員 新聞報道による

と、配備の通知は県と宜野
湾市、名護市、金武町に通
知されているとあったが、

配備について金武町も深く
関係あるということか。

企画課長 キャンプハンセ

ンの中にもヘリパッドがあ
り、そういったことは懸念
される。

伊芸議員 金武町はこのこ
とに関し、断固とした姿勢
で臨むべきでは。

町 長 これまでも反対の
意思を示しており、今後は
県や関係市町村と連携を図
りながら反対の意思を貫い
ていきたい。

基地交付金について

実際の基地交付金と沖縄
市が試算した額との差が
5億円以上あると報道さ
れているが

町 長 国の算定方法等が示
されておらず明確に
示すよう求める

伊芸議員 国有提供施設等

所在市町村助成交付金と施
設等所在市町村調整交付金

それぞれの交付基準を伺う。

町 長 国有提供施設等所

在市町村助成交付金は、日
本政府が整備をし、米軍等
に使用させている土地・建物・
工作物が対象。施設等所在

市町村調整交付金は、米軍
が建設、設置した建物及び
工作物が対象に交付される。

伊芸議員 基地内に所在す
る基地交付金対象固定資産
税の実態は。

町 長 国有提供施設等所
在市町村助成交付金の資産
価格は示されているが、建
物等の種類といった詳細は

明確になっておらず、施設
等所在市町村調整交付金に
ついては資産価格さえ示さ
れていない。

伊芸議員 固定資産が少な
いにもかかわらず多く交付
金を受けているところもあ
る。金武町においては5億

円以上の金額が少なく見積
もられている。これは問題
だと思うが。

企画課長 交付金の算定方

法や、施設の用途といった
詳細が示されておらず、町
のほうでそれらを要求して
いき、固定資産税相当額の
金額を満額確保するよう要
請していきたい。

災害時の避難について

災害発生時の体制は

町 長 災害対策本部の設置、
避難所の開設・受入れ

伊芸議員 災害発生前後の
体制はどうなっているか。

町 長 事前の災害対策、
注意喚起、有線放送や広報
車両での避難勧告。災害対
策本部の設置、避難所の開
設、避難者の受入れを行っ
ている。

伊芸議員 今の体制でいい
のか。

比嘉貴一総務課長 東日本
大震災をうけ、避難所・避
難経路・通信体制等の見直
しに取組んでいる状況です。



大城政敏 議員

教育行政について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条、第24条の認識は

教育長

町長や教育委員会の権限の範囲内において相互に連携、調整を図り教育行政を進めている

大城議員 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条を根拠に小・中学校が設置されていると思うが、同法第23条、第24条についてどのように認識しているか。

仲間一教育長 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条は教育委員会の職務権限、第24条は市町村長の権限を規定しております。

第23条、第24条の関係から、町長や教育委員会それぞれに属する権限の範囲内において相互に連携、調整を図り、役割を分担し教育行政を進めています。

前田健次教育委員長 教育委員会の最も重要な業務は、教育行政の基本方針や重要議案を審議し、決定することだと思っております。その決定を受け、教育長が事務局を指揮監督して事務を司ることになっています。

大城議員 第38条に県費職員

の教員を配置してもらう場合、教育委員会の内申を参考に配置されるが、教育委員会としてはどういう考えで内申を作成しているか。
教育長 各学校の校長からどの部署を強化したいなどの要望を内申でうけ、それをもって教育長が国頭教育事務所にて人事ヒアリングをしてつくっている。

の要望を内申でうけ、それをもって教育長が国頭教育事務所にて人事ヒアリングをしてつくっている。

大城議員 第4条で教育委員の任命条件として、教育、学術及び文化に関し識見を有するもののうちから議会の同意を得て町長が任命することになっているが、どのように認識しているか。

儀武剛町長 教育委員の選任について、同法の趣旨に沿って、これまでの地域活動など全般的に見て、人格・教育・学術等に識見をもっている方を選任してきたと認識しています。

大城議員 第16条第7項で、教育委員会の職員は教育長が推薦し教育委員会が任命することになっているが、どのように認識しているか。

教育長 同法の趣旨に基づいて、本町では町長部局と人事について協議を図り、教育委員会において決定

のもと人員配置をおこなっている。職員の人事・配置については、教育行政を進めるうえで重要であると認識している。

大城議員 第16条では、教育委員会が任命することになっている。任命権に関わっていないようだが、どう解釈しているか。

伊芸達博副町長 職員は、地方自治法第180条の4長の総合調整権に基づき、各委員と協議し、町長部局で採用し、任命等については委員会に任せます。

大城議員 社会教育法第24条を根拠に中央公民館が設置されている。同法第28条で公民館長、主事、職員は教育長が推薦し、教育委員会が任命することになっているが、どのように認識しているか。

教育長 町立中央公民館の業務も教育委員会の職務であり、教育長は教育委員会

の権限に属する全ての事務をつかさどるということで、社会教育法第28条のとおり認識している。

大城議員 社会教育法第27条第2項で館長の職務と権限についてあるが、その認識は。

教育長 館長は、公民館の行う各種事業の企画実施、その他必要な事務を行い、その部署の指揮・監督することと認識している。

大城議員 公民館長の勤務状況はどうなっているか。

仲間一教育長 週に2日ということで、本人に任せている。実際、業務としては、コーディネーターや指導主事が行うので、その方向性などお互い協議し進めている。館長と職員の中で取り決めをし勤務している状況です。



大城一之 議員

東日本大震災について

今後の震災に対する
復興支援は

町 長
いい提案があれば、
それを生かし対応
していく

大城議員 現在までの金武
町からの支援状況は。

儀武剛町長 義援金につい
ては、町全体で1087万
267円。タオル等の支援
物資は沖縄県災害対策本部
へ届けました。また、町営
住宅3戸、琉球リハビリ
テーション学院寮27室を被
災者受け入れのため確保し
ている。

大城議員 岩手県を訪問し
た状況と学んだことは。

町 長 4月14日に岩手県
洋野町を訪問し、義援金を
手渡した。人的被害はなかつ
たが、防潮堤のない海岸地
域では家屋の倒壊など甚大
な被害を受けております。
洋野町では、災害時に携帯
電話や漁業無線など情報関
係システムが機能しない状
況が発生し、防災無線のあ
り方について考えさせられ
た。

大城議員 今後の震災に対
する復興支援は。

町 長 風評被害等で、東
北地方が避けられている
現状がある。洋野町長と
話した時も、現地に来て
くださいということがあり、
金武町において多くの町
民が現地に行き学んでく
るというのも大事だと思う。
いい提案等があれば、そ
れを生かし今後も対応し
ていきたい。

災害対策について

金武町の防災システムは

町 長
有線放送や広報車両
を活用し町民へ伝達
している

大城議員 台風2号による
町内の農作物や施設等の被
害状況は。

町 長 農作物については、
サトウキビや露地野菜等に
塩害の影響。果樹類につい
ては、暴風により倒木や果
実の落下の被害がある。施
設については、農業用鉄骨
ハウスの倒壊や畜舎屋根の
一部破損があった。

池原均産業振興課長 金額
的には、農作物の被害、施
設も含めて約1600万円
となっています。

大城議員 被害の復旧対策
及び現状は。

産業振興課長 JAの共済
制度と沖縄振興開発金融公

庫の農林漁業セーフティ
ネット、2本の融資制度が
ある。その申し込みの状況
については把握していない。
町が独自に支援というのは
ないが、今後、共済組合に
加入できない簡易的なハウ
ス等に対し、町の補助規程
で助成できないか検討課題
である。

大城議員 教育施設が避難
所指定になっているが、避
難誘導といった連携はどう
なっているか。

比嘉貴一総務課長 町は、

台風に関しては連携を行っ
ているけれども、大規模の
ものになった時、学校や地
域の皆さんと連携の準備が
できていない状況です。早
急に体制を組み、訓練まで
やっていきたいと考えます。

大城議員 金武町の防災シ
ステムはどうなっているか。

町 長 国・県から町への
通報手段として、緊急情報
ネットワークシステム・全
国瞬時警報システム・沖縄

県防災情報システムが整備

され、有線放送や広報車両
を活用し町民への伝達手段
としている。有線放送につ
いては、屋外へ情報伝達が
できない等の課題があり、
今後、こういった防災無線
が使えるのか、防災無線の
あり方を整備しなければな
らない。また、一人ひとり
が自分の命を守るという体
制をつくり各区各班での避
難がとれるよう防災計画の
見直しの中でやっていき
たい。

大城議員 宜野湾市が米軍
基地を避難路や避難所とす
る協定を結んだ件で、金武
町でも沖縄防衛局へ要望を
伝えたがあったが。

総務課長 一施設が複数の
市町村にまたがる場合、周
辺市町村で調整をしてから
米側へ上げてくれないかと
いうことがあり、金武町・
宜野座村・恩納村で具体的
な要請書をまとめようと調
整している状況です。



宇久田 朝仁 議員

地域防災計画について

避難訓練の状況は

町 長
地震・火災・津波を
想定した避難訓練を
すべての施設で実施
する

宇久田議員 防災マップの
練り直しや避難訓練が必要
だと思うが、避難訓練の状
況とPTAとの話し合いは
行ったのか伺う。

儀武剛町長 地震・火災に
伴う避難訓練は、町立保育
所、幼稚園、小学校、中学
校、放課後児童健全育成事
業にて実施しており、津波
に伴う避難訓練は嘉芸保育

所のみ実施している。今年
度からは、地震・火災・津
波を想定した避難訓練をす
べての施設で実施する。ま
た、避難訓練の内容等は、
PTAや保護者の方々に告
知している。今後、避難後
の安否確認の方法等につい
て協議していきたい。

宇久田議員 防災マップの
練り直しの話し合いはもた
れているか。

比嘉貴一総務課長 今回の
東日本大震災を受け、津波
発生時の水没ラインの基準
を上げなければならないの
が一つ。各班・地域ごとに
どうやって避難するかと、
細かく検討しようと各区の
行政懇談会の中で話をして
きました。

宇久田議員 地震時に、学
校で子供を預かるのか、家
に帰すのかという話し合い
は行われているか。

仲間光明学校教育課長 避
難した後の連絡網といった

ものも含め調整し、保護者
との連携をどうするか、今
後、協議していく。

台風2号の被害状況と
対策について

台風2号の被害状況は

町 長
農産物：塩害や倒木等
施設：鉄骨ハウスの倒壊等
水産業：支柱パイプ等破損
畜産業：畜舎屋根の破損

宇久田議員 台風2号の被
害状況は。

町 長 農産物は、サトウ
キビや露地野菜等の塩害、
果樹類の倒木や果実落下。

施設は、農業用鉄骨ハウス
の倒壊等。水産業は、養鰻
場や海ぶどう施設の支柱パ
イプ等が破損。畜産業は、
畜舎屋根の一部破損となっ
ています。

宇久田議員 ビニールハウ
ス関係は農業共済に入っ
ているが、海ぶどう等はどう
なっているか。

町 長 農林漁業施設につ
いては、一定要件を満たせ
ば各種共済制度に加入でき
るが、海ぶどう施設につい
ては簡易なパイプ構造のた
め対象となっていない。今
後、共済制度加入対象外の
施設補助について、生産器
具及び施設資材購入補助金
交付規程で対応できるか検
討していきたい。

宇久田議員 各地域の停電
時間帯はどうだったか。

町 長 沖縄電力は地域単
位での停電状況はまとめら
れておらず、正確な停電状
況は把握していません。

宇久田議員 各地域の断水
の状況はどうだったか。

町 長 金武区地域では、
発電所通りから西側の浜田
団地・琉球病院一带。屋嘉
地区では、ゴールデンサン

ビーチホテルから前田川一
帯。両地域とも停電により
原水が取水できなくなった
ことが原因と考えられてい
ます。

宇久田議員 国道などの倒
木の片づけは、どこがどの
ように行ったか。

町 長 国道については、
北部国道事務所が。町道・
農道は、通行に支障がない
よう役場職員で片付け、運
搬処理を実施。

宇久田議員 億首川にマン
グローブやモクマオウが流
れていた、倒れていた、流
れるがどこが片付けるべき
か。

宝正徳建設課長 億首川は
2級河川で県の管理なので、
県が片付けるものです。

宇久田議員 観光地という
こともあるので、早目に要
請してもらいたいと思いま
す。



東 寛 治 議員

屋嘉地区かんがい排水事業の運営管理について

金武町土地改良区の定款等の一部変更が必要だが、その進捗状況は

町 長

3月の金武町土地改良区の総代会において、定款変更の議決がされている

東議員

屋嘉地区かんがい施設の維持管理運営について、金武町土地改良区の一部として編入するために、金武町土地改良区の定款・規約・管理規定等の一部変更が必要と思うが、その進捗状況は。

儀武剛町長

屋嘉地区の編入に係る手続きについては、本年3月の金武町土地改良

区の総代会において、定款変更の議決がされている。

現在、土地改良法第3条に基づく資格者から同意書の受理を行っているところだ。

東議員

土地改良組合の定款、規約は組合と組合員の権利義務関係を規律する重要な規則であると考えられるが、どのような変更がなされたか。

町 長

定款の変更内容は、屋嘉地区の編入と、屋嘉地区の施設の維持管理等を行う旨の内容が追加されております。

東議員

土地改良区が行うかんがい排水事業を利用するには組合員として組合に加入・参加する必要があると思うが、この事業の対象となる受益者数と参加同意数は確定しているか。

町 長

宇謝・前原地区が243名、屋嘉地区が195名、合計438名となっております。

ており、参加同意数は現在取りまとめ中です。

東議員

屋嘉地区が、金武町土地改良区の一部として編入されることにより、かんがい排水事業のほかにもどのような土地改良事業が行われるか。

町 長

金武町土地改良で行われる事業については、定款により農業用施設の維持管理、災害復旧工事などが行われることになっている。

東議員

金武町土地改良に編入されることで、組合員と組合の関係が出てくる。財務状況の説明はすべきでは。また、総代の定数はどうなるのか。

池原均産業振興課長

今月の末に、屋嘉区の資格者を集め土地改良事業計画・定款の変更を含め詳細に説明することになっています。

総代の定数については、当面は現在の30名で会議を持つ

ていくということです。

東議員

屋嘉小浜地区の畑かん事業の進捗状況と供用時期について。また、同地区も今回実施される金武町土地改良区への地域編入の対象になっているか。

町 長

小浜地区のかんがい排水事業については、進捗状況が40%、供用開始予定が平成28年度となっております。

金武町土地改良区へ編入を行う予定となっている。

屋嘉地区農業集落排水事業の管理運営について

管理運営の方法は

町 長

屋嘉区への指定管理による管理委託を行う予定

東議員

屋嘉地区農業集落排水事業の管理運営について、農業集落排水施設の供用開始を急ぐべきと考えるが、供用開始の時期及び管理運営方法は。

町 長

屋嘉地区農業集落排水事業の供用開始予定は、平成24年度となっております。

管理運営方法については、当面、屋嘉区への指定管理による管理委託を行う予定となっております。

東議員

農業集落排水施設を利用するためには、宅地内配管の整備と下水管への接続工事が必要と思うが、その進捗状況と個人負担は。

町 長

宅地内配管の接続については、農業集落排水事業に係る施設整備が完了した後に、個人で接続するものとなっております。

公共マスから、下水道本管への接続については平成22年度末で70%となっております。

宅地内配管に係る費用は、1メートル当たり1万円。敷地内がコンクリート舗装されている場合は、1メートル当たり1万2,000円程度となります。



嘉数義光 議員

町の防災対策について

避難計画を見直す必要があると考えるが

町長
一年をかけ防災計画を見直し、津波にも対応できるようにしていきたい

嘉数議員 沖縄県の災害対策は3から4メートル程度の津波を想定していると報告があったが、想定外も視野にいった対策はとられていたのか。

儀武剛町長 沖縄県は、沖縄県地域防災計画に定める想定内で対策をしております。

嘉数議員 町は、どの程度

想定して対策していたか。

町長 東北地方太平洋沖地震の発生により、津波注意報が発令され、予想津波高50センチメートルと確認し、災害警戒本部を設置し注意喚起を行った。その後、津波警報が発令。予想津波高1メートルと確認し、災害対策本部へ切り替え避難勧告を発令した。伊芸区は伊芸地区公民館を避難所に、屋嘉区は屋嘉地区公民館を一時避難所として開設した。

嘉数議員 避難計画を見直す必要があると考えるが。

町長 現行の金武町地域防災計画においてはマグニチュード8を想定していたが、東日本大震災を受け避難計画を含めた金武町地域防災計画の見直しに取組んでいる。

嘉数議員 対策について提案を考えてきました。避難する際の道の整備。背後地の山を利用した避難経路・



海抜標識 (例)

階段の整備。班ごとで、高台へのルートの清掃を行い意識づける。学校教育、社会教育を通じて、避難方法といった災害知識の普及。

また、各地点に海拔何メートルといった標識を立て、この地域はどのくらいの高さがあるか認識させることも大切と思う。いかがか。

比嘉貴一総務課長 各地域

班ごとで避難経路等を再検討しようと思っております。その中で、道の整備が必要というのであれば、関係課で調整していきたい。

町長 役場職員が現地へ赴き、態勢をとるとするのは無理だと考え、自分の命

は自分で守るという意識をどうつくるかが大事だと思う。班ごとに自主防災組織を結成させ、どう避難するか、独りで避難できない方がどれくらいいるのか把握していただき、この一年をかけ防災計画を見直し、津波にも対応できるようにしていきたい。

町内の袋小路対策について

袋小路は何か所あり、対策の進捗は

町長
4カ所あり、現在用地交渉を進めている

嘉数議員 町内に何か所の袋小路があり、改善要請は届いているか。また、袋小路対策の進捗状況は。

町長 町内には、行き止まり道路が、4カ所あり、町道金武142号線について改善要請が届いています。

進捗状況については、今年度中に235号線の整備をおこないます。119号線・142号線・213号線については、用地交渉を進め、早期に道路整備ができるよう取組んでまいります。

嘉数議員 142号線は、10年前からお願いされている。口頭で要請したが前に進まず、困り果てた住民が談判状のような形で要請書を届けている。こういう地域が困っている場所は解消していただき、住民には進捗状況を含め情報を伝えることも大切だと思うが、いかがか。

宝正徳建設課長 235号線については、今年度工事をする。あと3カ所については、用地の関係で進んでいない。地主の協力を得て、早急に工事ができるよう引き続き交渉していきたい。



仲間 昌信 議員

ふるさとづくり整備事業用地交渉について

不動産鑑定士の評価額をどのように認識しているか

町 長
用地交渉における参考基準としている

仲間議員 町は当初、地主の説明会で軍用地料の20倍から21倍で購入したいと発言し、25倍で予算要求したとある。それは、町長の指示か。20倍から25倍の根拠は何か。また、このことは庁議に諮ったか。

儀武剛町長 用地交渉を進める中で、課長や副町長が

キャンプ・ハンセンの売買実例等を参考にしたものです。用地の交渉過程等は、庁議へ報告しております。

仲間議員 町は不動産鑑定士の評価額についてどのように認識しているか。予算額よりも約15億円余りも値上げした原因は。億首ダムや国道バイパスの買い上げなど、国が周辺の土地を高く買い上げたから、不動産鑑定士の判断限界を著しく超えて地価を、実際には24%以上あげる判断になったのか。

町 長 不動産鑑定士の評価額については、用地交渉における参考基準としたものであります。地主会が当初、要望した価格は、農地が1坪当たり6万5,000円。山林・原野等が1坪当たり5万円でした。地主会との交渉によって、不動産鑑定士の評価額及び周辺の売買実例等を参考にした

価格で理解が得られ、決定した。

仲間議員 当初の予算をとった時の1平米あたりの金額に、約55%積み上げて買ったことにより、8億円余りの差が生じてしまった。本来、概算要求時に鑑定を入れて補助金の要請をすべきところではないでしょうか。
伊芸達博副町長 概算要求の段階で、確固たる基準を設けなければいけなく、キャンプ・ハンセンの売買事例、軍用地料の20倍から25倍ぐらいを想定し概算要求した。地主会からダムの事例が挙げられ、想定したものをはるかに超えていた。町としても、国と調整した中で27億8,000万円余りの予算額の中での購入に変更してきた。補助金の申請にミスがあるわけではなく、調整の中で変わってきたということです。

金武町住民監査請求について

地方自治法198条の3をどう解釈しているか

代表監査委員

独立性を有し監査意見が公正不偏と客観的妥当性を有するよう心がけている

仲間議員 地方自治法198条の3をどう解釈していますか。

伊藝正一代表監査委員 地方自治法198条の3第1項で、「監査委員は、その職務を遂行するに当たっては、常に公正不偏の態度を保持して、監査をしなければならぬ」となっており、監査業務を実施するに当たっては、独立性を有し監査意見が公正不偏と客観的妥当

性を有するように心がけて監査をしています。

仲間議員 今回の監査請求の監査において、重点的に監査したのは何か。

代表監査委員 不動産鑑定書、地主との交渉過程も非常に重要であると認識している。

仲間議員 監査委員として、今回の4,916円から大幅に約55%アップして、7,652円にあがったことについて伺いたい。

代表監査委員 必ずしも鑑定評価で決定しなさいという法令はなく、参考として活用するもので、鑑定評価と当局が買った価格と、近傍の取引事例をもって、結果的に妥当であったと判断しております。



外間 現一郎 議員

教育施設管理と 設置について

外国語専門塾を設置しては

町 長

先進事例を参考に運営体制など関係課と協議していく

外間議員

金武小学校のプール管理について。管理マニュアルはあるのか。熱中症対策は必要ではないのか。管理人の体制はどうなっているか。

仲間一教育長

金武小学校のプールの施設管理については、管理人一人を配置し、金武地区消防において心肺蘇生法やAED使用法の講習を受け、学校の管理マニ

アルに基づき管理を行っている。熱中症対策として、遮光ネットを設置しております。

外間議員

人材育成として、英語・中国語・コンピューター技術などを習得できる外国語専門塾を、学校教育法にとらわれない運営で設置してはどうか。

儀武剛町長

嘉手納町などの先進事例を参考に、運営体制など関係課と協議していきたい。

外間議員

海外へ行っても、日常会話に不自由しない人材をつくることは基地の町と呼ばれた金武町にとって当然のことだと思うが。

町 長

国際的視野を持って人材育成をする認識はあり、嘉手納だけでなく、他のところでもいい事例がないか調査し、こういった体制でできるのかということも含め研究させていきたい。

防災計画について

地震・津波への対策は

防災計画の見直し、津波避難標識・防災無線の設置、避難訓練の実施、自主防災組織の結

町 長

防災計画の見直し、津波避難標識・防災無線の設置、避難訓練の実施、自主防災組織の結

外間議員

防災計画の見直しについて、その具体策は。また、課題と解決策は。

町 長

防災計画の見直しについて、災害想定、避難場所・避難経路を再検討。

外間議員

海外へ行っても、日常会話に不自由しない人材をつくることは基地の町と呼ばれた金武町にとって当然のことだと思うが。

ンスで避難路が断たれている。解決策として、沖縄防衛局及び外務省沖縄事務所

に、災害時の立入りの要望をしている。

外間議員

地震・津波への対策は。

町 長

防災計画の見直しの中で、津波避難標識・防災無線の設置。避難訓練の実施。自主防災組織の結成に取組んでいます。

外間議員

福祉協議会との連携、地域別の自主防災会、津波対策看板の設置などの進捗状況は。

町 長

社会福祉協議会との連携について、台風対応マニュアルに沿って見回り・声かけ住民リストをもとに対応している。津波など、すべての災害に対応できる

名簿の整備を関係課でおこなう。自主防災組織については、今年度の行政懇談会の中で説明をおこなった。津波対策看板設置について

は、設置に向け、調査業務委託料を補正予算で計上。

効果的な標識設置にむけ取り組んでまいります。

外間議員

基地内立入防災協定を、早急に結ぶ必要があるが。

町 長

金武町の事案については、津波発生時の一時避難場所としての立入り、一時避難場所から指定の避難場所への移動、一時避難場所への緊急車両等の移動、避難訓練時の立入りを、沖縄防衛局長及び外務省沖縄大使に要請しており、関係機関で調整しております。

外間議員

宜野湾市は6月で結ぶと報道され、急ぐ必要があると思うが。

町 長

施設が複数の市町村にまたがっている場合、その市町村で調整する形になっている。総務課長どうして調整しているところで、早急に対応できるようにしていきたい。



崎 浜 秀 幸 議員

ギンバル訓練場跡地
利用について

今日までの進捗状況について

町 長
地域医療施設等については平成23年2月に基本設計を終了している

崎 浜 議員
今日までの進捗状況は。

儀武剛町長 地域医療施設、海洋療法児童リハビリセンター等については、平成23年2月に基本設計を終了し、平成23年4月から10月までの期間で実施設計を行っている。観光体験農園や多目的グラウンドについては、具体的施設内容は決定していないが、実現に向け関係

者と意見交換を行っている。ホテル誘致については、企業からの具体的な企業提案を求めているところです。

崎 浜 議員
町長は、施設整備後の収入として、住民税、固定資産税、法人税などの課税額が8,000万円として見込まれていると答弁しているが、その内訳は。

町 長
ギンバル跡地利用計画で見込まれる雇用者は約250名となっており、その給与収入に対する住民税が、約1,700万円。企業からの法人税が約300万円。固定資産税が約5,700万円となっております。

崎 浜 議員
施設整備後の収入、約8,000万円を見込める年度はいつ頃か。

伊芸達博副町長 地域医療施設等は、オープン予定が、平成26年4月1日を予定しており、事業開始すればその年度内に入るだろうと見

込みです。ホテルについては、企画立案交渉中です。で、平成26年4月1日にオープンすると確定的な事は言えず、延びる可能性もある。平成26年4月1日は、ホテル分、約3分の1が減ると想定されます。

国道329号線
新設工事について

全線開通に至っていないのはなぜか

町 長
計画・設計に変更が生じ返還合意が遅れている

崎 浜 議員
工事着工前に説明会にて、平成23年3月31日に全線開通（渡慶頭から金武中学校前）とあったが、

今日まで開通に至っていない理由は。

町 長
平成22年9月に、米軍から国道事務所へ返還条件案が提示され、道路及び排水設備に計画・設計の



▲国道329号線バイパス

変更が生じ、日米両政府での返還合意が遅れ、全線開通には至っていません。

崎 浜 議員
どのような変更があり、どうして開通しなかったか、前もって住民に説明すべきでは。

宮里安秀企画課長 説明する必要があると認識しており、国道事務所のほうにも説明していただくよう要請していきたい。

崎 浜 議員
渡慶頭原から国道に入る線の左側にガードレールがあり、車がガードレールをさけようとし、危険である。工事の中の配慮がたりないのでは。

企画課長 工事の中で、危険な箇所があるということであれば、国道事務所に申し入れをやっていきたい。

ティダガーの管理はどうなっているか

町 長
金武区が維持管理業務をおこなっている

崎 浜 議員
ティダガーの管理はどうなっているか。

町 長
金武区が維持管理業務を行っている。

崎 浜 議員
琉球病院を通る河川下流の悪臭について、衛生管理はどうなっているか。

町 長
現場に行った際、確認されなかったが、定期巡回などをし、発生源が確定され次第、指導を実施する。



仲間 政治 議員

ギンバル訓練場の 跡地利用と 土地購入について

ギンバル訓練場の取得面積の財源内訳は

町 長	
取得面積	36万581
平米財源内訳	
補助金	14億7,611万円・町負担11億1,312万986円・起債1億7,000万円

仲間議員 ギンバル訓練場の跡地利用と土地購入について、ギンバル訓練場の取得面積の財源内訳は。

儀武剛町長 取得面積は36万581平米。財源の内訳は、補助金が14億7,611万円あり、町負担が11億1,312万986円。そ

の他、起債が1億7,000万円あります。

仲間議員 当初予定していた購入面積は。

町長 当初の予定購入面積は、56万4,381平米。

仲間議員 用地購入の概算要求及び実行要求の金額と面積は。

町長 概算要求の事業費は17億3,800万円、面積は39万5,000平米。実行要求の事業費は17億1,38万8,000円、面積は38万8,952平米であります。

仲間議員 当初、町長は町有地との等価交換という説明で、その後、島懇事業で全部買えるという言い方をされた。その後の経緯を説明してください。

伊芸達博副町長 国のほうから島懇事業で用地購入のある程度まで容認するということ、補助金を認めてもらった。その後、一般的な売買事例を参考に概算要求し、実行要求の段階で不動産鑑定士も入れて、それ

を基に地主と折衝してきた。

不動産鑑定士の鑑定評価も参考にし、地主との価格の妥協点を見出したという経緯があり、56万平米から、実質購入された用地が36万平米に変化した。

仲間議員 保安林、文化財調査、あるいは原状回復のための調査はどうなっているか。

副町長 現在、ギンバルは軍用地であり、町ができる文化財調査、県がされる保安林解除の申請等については、返還後にやっていく。

野球場用地取得について

現地踏査はしているか

教育長
現地踏査を
行っている

仲間議員 不動産鑑定評価に当たり現地踏査をしているか。

仲間一教育長 不動産鑑定評価業務により、現場踏査

を行っている。

仲間議員 契約の相手方を公表しないのはなぜか。

教育長 金武町情報公開条例に基づいて公開しておりません。また、顧問弁護士と相談したうえで、特定されるのは好ましくないとことです。

伊芸区の運動場整備について

業者が工事を完了するところができなかったが、審査はどうであったか

教育長
適正に審査した

仲間議員 工事指名競争入札参加資格委員会の委員の氏名と職責は。

町長 副町長、建設課長、企画課長、産業振興課長、水道課長の5名で組織。委員長は副町長、事務局は建設課が行っております。

仲間議員 委員の決定した業者が工事を完了すること

ができなかったが、審査はどうであったか。

副町長 金武町工事成績評価要領に基づき、総合評価点数の中で等級格付けを行っており、適正に審査した。

仲間議員 契約不履行に伴う損失補償の内容は。

教育長 町が請負業者と締結した建設工事請負契約に基づき、請負業者は請負代金の10分の1に相当する額を違約金として支払わなければならない。



▶ 伊芸地区運動場

平成23年 第3回 6月定例会

各会計補正予算を可決

一般会計補正予算	96億1,075万6,000円
国民健康保険事業特別会計補正予算	19億8,087万3,000円
後期高齢者医療特別会計補正予算	1億2,505万9,000円
有線放送電話事業特別会計補正予算	2,871万3,000円

平成23年第3回6月定例会を6月21日から6月27日までの日程で開催し、一般会計・特別会計の補正予算のほか、条例の一部改正など議案11件・承認3件・同意1件・決議1件をそれぞれ審議し、原案可決した。一般質問は10名が登壇した。

6月定例会 議決結果

件 名	議決結果
平成23年度金武町一般会計補正予算	原案可決 (全会一致)
平成23年度金武町国民健康保険事業特別会計補正予算	原案可決 (全会一致)
平成23年度金武町後期高齢者医療特別会計補正予算	原案可決 (全会一致)
平成23年度金武町有線放送電話事業特別会計補正予算	原案可決 (全会一致)
金武町有線放送電話事業財政調整基金の処分について	原案可決 (全会一致)
金武町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)
金武町敬老祝金支給条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)
金武町公の施設の指定管理者の指定について (伊芸区 がじまる公園)	原案可決 (全会一致)
金武町体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)
金武町公の施設の指定管理者の指定について (伊芸地区運動場)	原案可決 (全会一致)
工事請負契約締結についての議決内容の一部変更について	原案可決 (全会一致)
専決処分の承認について (金武町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について)	承認 (全会一致)
専決処分の承認について (金武町国民健康保険条例の一部を改正する条例について)	承認 (全会一致)
専決処分の承認について (金武町税条例の一部を改正する条例について)	承認 (全会一致)
教育委員会委員の任命について	同意 (全会一致)
議員派遣に関する決議	可決 (全会一致)
垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイ配備に反対する意見書	可決 (全会一致)

垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイ配備に反対する意見書

米海兵隊は、2011年6月17日、普天間飛行場に垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイを2012年10月に12機、さらに2013年10月に12機配備する計画を発表した。

普天間飛行場は、世界一危険な飛行場と言われ、住宅地のど真ん中にある。2004年には、隣接する沖縄国際大学構内に、CH-53大型輸送ヘリが墜落している。同飛行場は移設返還合意を見ているところであり、沖縄県民及び金武町民は基地負担の軽減を強く求めているところである。オスプレイは試作及び初期生産段階で墜落・不時着事故をおこしており、他に空軍仕様のCV-22オスプレイが、2010年4月アフガンにおいて墜落し、米兵が死亡している。

オスプレイの配備は、ヘリパッドが数多く存在するキャンプ・ハンセン訓練場、北部訓練場と連動するのは明らかであり、ますます基地から派生する環境破壊は拡大され容認できない。普天間飛行場へのオスプレイの配備は普天間基地の固定化につながり、負担軽減を強く求める沖縄県民を逆なでするものであり、金武町議会は、オスプレイの配備に強く反対する。

よって、金武町議会は、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年6月27日
沖縄県金武町議会

宛 先
内閣総理大臣
外務大臣
防衛大臣
沖縄・北方対策担当大臣

傍聴案内

議会を傍聴してみませんか。
9月定例会は、**9月13日(火)** 開会を予定しております。

日程は変更になる場合があります。
決まり次第、有線放送やホームページで
お知らせいたします。詳細につきましては、
議会事務局へお問い合わせください。

金武町議会事務局
有線放送 **8-2292**
N T T **098-968-2292**



平成23年度第3回6月定例会傍聴人数

21日	22日	24日	27日
4人	29人	18人	2人
合 計		53	人

常任委員会所管事務調査

●下記のとおり、各常任委員会の所管に関する調査を実施しました。

総務財政委員会

研修日

7月25日～7月28日

研修先

長野県 東御市

愛知県 東浦町

目 的

FMラジオによる防災無線

私債権の管理に関する条例の調査



FMとうみでの研修

教育民生委員会

研修日

5月31日～6月3日

研修先

愛媛県

(学校法人四国音楽学院愛和認定こども園)

高知県

津野町認定こども園 にじいろ園

さくらんぼ園

目 的

幼保一元化に関する取組みの調査



にじいろ園での研修

産業建設委員会

研修日

4月12日～4月15日

研修先

韓国

目 的

韓国観光と沖縄・韓国農業（自由貿易）

・雇用（人材育成）に関する調査



韓国全羅北道井邑市での研修

所管事務調査報告書は、順次 掲載いたします。